

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田 守

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 土家 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 仲田 修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	252,325	240,638	1,064,376
経常利益 (百万円)	43,618	22,232	89,983
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	28,444	13,228	50,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	33,635	18,727	66,375
純資産額 (百万円)	776,788	799,391	794,198
総資産額 (百万円)	1,133,216	1,207,030	1,194,251
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.39	41.56	158.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.34	41.55	158.09
自己資本比率 (%)	64.0	61.6	61.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等がありましたが、現金及び預金、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ128億円増加し1兆2,070億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ76億円増加し4,076億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ52億円増加し7,994億円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における経済環境は、欧米諸国でインフレ率が高水準で推移したため金融引締め政策により企業活動が停滞し、中国ではゼロコロナ政策の解除によりサービス需要は回復しつつありますが、自動車やスマートフォンなどの耐久消費財の需要はまだ弱く、不動産市況の低迷なども加わり需要が期待したほど回復していません。また、原燃料価格や人件費の上昇等にもなう物価上昇圧力の拡大やウクライナ問題の長期化等も加わり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、景気減速に伴う需要減退や南陽事業所の定期修繕の影響を受け販売数量が減少したことから、2,406億円と前年同期に比べ117億円（4.6%）の減収となりました。営業利益は、ナフサや石炭等の原燃料価格下落を背景とした交易条件の改善がありましたが、在庫受払差の大幅な悪化と販売数量の減少により、136億円と前年同期に比べ167億円（55.1%）の減益となりました。経常利益は、円安進行に伴う為替差益を計上しましたが、222億円と前年同期に比べ214億円（49.0%）の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、132億円と前年同期に比べ152億円（53.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油化学事業

エチレン、プロピレン及びキュメンは、四日市事業所エチレンプラント等の非定修年による生産量増加に伴い出荷が増加しました。また、ナフサ価格の下落により、エチレン及びプロピレンの販売価格は下落しました。海外市況下落の影響を受け、キュメンの販売価格は下落しました。

ポリエチレン樹脂は、様々な業界で需要が低迷しており、国内輸出ともに出荷が減少しましたが、価格是正等を受けて販売価格は上昇しました。クロロプレンゴムは、国内輸出とも需要低迷で出荷は減少しましたが、円安進行や原材料価格高騰を背景に国内輸出とも販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ10億円（2.1%）増加し497億円となり、営業利益は、ナフサ等原燃料価格下落に伴い在庫受払差は悪化した一方で、ポリエチレン樹脂等の交易条件が改善したことにより、前年同期に比べ3億円（10.1%）増加し29億円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、定期修繕等による生産量の減少に伴い出荷が減少しました。価格是正により国内価格は上昇し、海外市況の下落により輸出価格は下落しました。塩化ビニルモノマーは、定期修繕等による生産量の減少に伴い出荷が減少しました。塩化ビニル樹脂は、国内外で出荷が減少しました。また、海外市況の下落を受けて塩ビ製品の海外販売価格は下落しました。

セメントは、国内出荷が堅調に推移しました。また、国内販売価格は上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、前年同期並みの出荷となりましたが、海外市況の下落により販売価格は下落しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ192億円（18.9%）減少し828億円となり、営業損益は、ナフサや石炭等の原燃料価格下落に伴い交易条件は改善した一方で、在庫受払差が悪化したことにより、前年同期に比べ133億円減少し36億円の損失となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、世界的な景況感悪化に伴う需要減少の影響もあり出荷が減少しましたが、前年度の価格是正や円安進行により販売価格は上昇しました。

計測関連商品は、欧米及び中国向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少しました。診断関連商品は、国内外で自動ヘモグロビン分析装置及び関連試薬の出荷が増加しましたが、国内向けで遺伝子検査試薬の出荷が減少しました。

ハイシリカゼオライトは、需要回復により自動車用途を中心に出荷が増加し、円安進行により販売価格は上昇しました。ジルコニアは、装飾用途・歯科用途で出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。石英ガラスは、半導体需要の減速により出荷が減少しましたが、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。電解二酸化マンガンは、欧州・アジア地域での出荷が増加し、円安進行及び価格是正により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ34億円（5.4%）増加し660億円となり、営業利益は、為替の影響や石炭等の原燃料価格下落に伴い交易条件が改善したものの、在庫受払差の悪化や固定費増加、ジルコニア、石英ガラス等の出荷減少により、前年同期に比べ37億円（25.8%）減少し105億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野において受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗し、メンテナンスなどのソリューションサービスも好調であったことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ17億円（6.1%）増加し304億円となりましたが、営業利益は、建設子会社で利益率が低下したこと等により、前年同期に比べ1億円（4.3%）減少し32億円となりました。

そ の 他 事 業

運送・倉庫・検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ14億円（13.7%）増加し118億円となり、営業利益は前年同期に比べ1億円（17.9%）増加し6億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は約57億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	325,080,956	325,080,956	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	325,080	-	55,173	-	44,176

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,714,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,830,400	3,178,304	
単元未満株式	普通株式 536,056		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,178,304	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	6,714,500		6,714,500	2.07
計		6,714,500		6,714,500	2.07

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、6,715,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,153	131,696
受取手形、売掛金及び契約資産	292,069	279,704
商品及び製品	154,143	157,157
仕掛品	32,443	17,301
原材料及び貯蔵品	70,544	67,554
その他	38,968	56,713
貸倒引当金	698	728
流動資産合計	707,625	709,399
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	122,585	123,403
土地	68,234	68,110
その他(純額)	167,123	173,427
有形固定資産合計	357,944	364,941
無形固定資産	10,461	10,389
投資その他の資産		
投資有価証券	57,737	61,763
退職給付に係る資産	33,949	34,221
その他	27,011	26,792
貸倒引当金	478	477
投資その他の資産合計	118,220	122,299
固定資産合計	486,625	497,631
資産合計	1,194,251	1,207,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,903	109,953
短期借入金	149,340	157,777
未払法人税等	8,442	8,244
引当金	11,764	10,826
その他	43,860	62,408
流動負債合計	336,312	349,210
固定負債		
長期借入金	27,390	23,704
引当金	3,860	1,008
退職給付に係る負債	20,411	20,009
その他	12,077	13,706
固定負債合計	63,740	58,428
負債合計	400,052	407,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,347	44,347
利益剰余金	622,995	623,489
自己株式	9,903	9,906
株主資本合計	712,612	713,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,960	12,677
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	8,669	10,558
退職給付に係る調整累計額	7,558	7,251
その他の包括利益累計額合計	26,191	30,493
新株予約権	89	89
非支配株主持分	55,305	55,704
純資産合計	794,198	799,391
負債純資産合計	1,194,251	1,207,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	252,325	240,638
売上原価	187,467	190,775
売上総利益	64,857	49,863
販売費及び一般管理費	34,550	36,257
営業利益	30,307	13,605
営業外収益		
受取利息	122	166
受取配当金	1,200	843
為替差益	10,455	7,023
持分法による投資利益	601	524
その他	1,536	654
営業外収益合計	13,915	9,212
営業外費用		
支払利息	274	448
その他	328	137
営業外費用合計	603	586
経常利益	43,618	22,232
特別利益		
固定資産売却益	12	18
特別利益合計	12	18
特別損失		
固定資産売却損	3	76
固定資産除却損	1,009	577
特別損失合計	1,013	654
税金等調整前四半期純利益	42,618	21,595
法人税等	13,483	7,445
四半期純利益	29,134	14,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	921
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,444	13,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	29,134	14,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	2,766
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	5,399	1,875
退職給付に係る調整額	202	311
持分法適用会社に対する持分相当額	208	240
その他の包括利益合計	4,500	4,578
四半期包括利益	33,635	18,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,402	17,531
非支配株主に係る四半期包括利益	1,232	1,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったトーソー・バイオサイエンス・ウィスコンシン, Inc. は、同じく当社の連結子会社であるトーソー・バイオサイエンス LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
デラミンB.V. 従業員	13,440千ユーロ	1,958百万円	9,000千ユーロ	1,418百万円
計		1,958		1,418

(注) 上記金額は契約に基づく他社分担保保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	3,270百万円	2,836百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	9,863百万円	10,563百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50.00	2022年3月31日	2022年6月3日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	12,734	40.0	2023年3月31日	2023年6月2日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,668	102,040	62,663	28,606	10,346	252,325	-	252,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,624	12,064	5,730	12,934	15,793	86,148	86,148	-
計	88,293	114,105	68,393	41,541	26,140	338,474	86,148	252,325
セグメント利益	2,665	9,685	14,131	3,314	510	30,307	-	30,307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	49,693	82,801	66,028	30,352	11,763	240,638	-	240,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,824	11,921	5,113	4,014	15,748	61,623	61,623	-
計	74,517	94,723	71,141	34,366	27,512	302,261	61,623	240,638
セグメント利益 又は損失()	2,934	3,580	10,479	3,171	602	13,605	-	13,605

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処
理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	29,324	-	-	-	-	29,324
ポリマー	19,343	-	-	-	-	19,343
化学品	-	63,049	-	-	-	63,049
ウレタン	-	36,242	-	-	-	36,242
セメント	-	2,749	-	-	-	2,749
バイオサイエンス	-	-	14,087	-	-	14,087
有機化成品	-	-	15,589	-	-	15,589
高機能材料	-	-	32,987	-	-	32,987
エンジニアリング	-	-	-	27,763	-	27,763
その他	-	-	-	-	10,346	10,346
顧客との契約から 生じる収益	48,668	102,040	62,663	27,763	10,346	251,482
その他の収益	-	-	-	842	-	842
外部顧客に対する 売上高	48,668	102,040	62,663	28,606	10,346	252,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	30,113	-	-	-	-	30,113
ポリマー	19,579	-	-	-	-	19,579
化学品	-	46,125	-	-	-	46,125
ウレタン	-	33,038	-	-	-	33,038
セメント	-	3,637	-	-	-	3,637
バイオサイエンス	-	-	13,826	-	-	13,826
有機化成品	-	-	17,844	-	-	17,844
高機能材料	-	-	34,357	-	-	34,357
エンジニアリング	-	-	-	28,748	-	28,748
その他	-	-	-	-	11,763	11,763
顧客との契約から 生じる収益	49,693	82,801	66,028	28,748	11,763	239,034
その他の収益	-	-	-	1,604	-	1,604
外部顧客に対する 売上高	49,693	82,801	66,028	30,352	11,763	240,638

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89円39銭	41円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	28,444	13,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,444	13,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,207	318,289
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	89円34銭	41円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	185	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	12,734百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口 幸一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。